



(写真) Shutterstock “2024年のベネズエラ経済重要ニュース5つを紹介”

ベネズエラ経済5大ニュース

① 産油量の回復

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

毎年、この時期にその年の主要なニュースを振り返り、ベネズエラでどのような出来事が起きたのかを確認している。

今年どのような事が起きたのかを確認することでベネズエラの現状を整理するとともに、来年のベネズエラがどうなるかを予見しやすくなるだろう。

2024年最後のウィークリーレポートとなる本号では、24年にベネズエラで何が起きたのか5大経済重要イベントを確認したい。

最初の経済重要ニュースは、産油量の回復である。

OPEC公表値(ベネズエラ石油省報告)によると、2024年11月の平均産油量は日量96万バレル。24年1~11月の平均産油量は同91万バレルとなっている。

次のページに2000年~24年までの平均産油量の推移を示した。

過去24年の間で、ベネズエラの産油量が最も少なくなったのは2020年の日量57万バレル。

その後、21年に同64万バレル（前年から7万バレル増）、22年に同72万バレル（同8万バレル増）、23年に同78万バレル（同6万バレル増）と小幅な産油量回復が続いたが、2024年については前年から日量13万バレル増とここ数年で最も大きな産油量回復が確認できた。

2023年10月 与野党協議団は、大統領選実施に向けた合意（バルバドス合意）を交わした。

米国政府は合意が進展するよう石油産業に科していた制裁を緩和。PDVSA 向けの融資制限など一定の制約がありつつも、外国企業が PDVSA から原油を購入することを許可した。

しかし、米国政府は24年4月に「マドゥロ政権がバルバドス合意の内容を履行していない」との理由で制裁緩和を撤回。2024年5月末をもって石油産業への制裁緩和措置は終了した。

「全ての外国企業が PDVSA から原油を購入できる」という内容の制裁緩和措置は撤回されたが、米国政府は、「個別企業に制裁ライセンスを発行することで、外国企業と PDVSA の取引（原油調達やベネズエラ国内での産油活動）を個別に許可する」との方針を示しており、2024年5月以降も実質的に一定の制裁緩和方針は継続している。

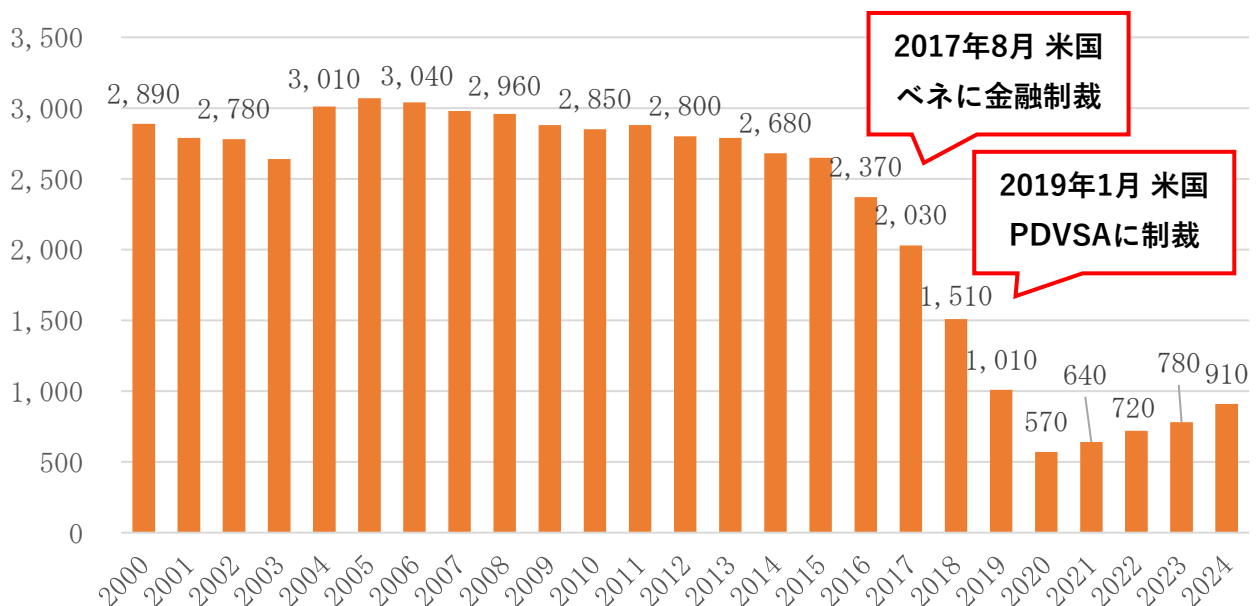
2024年6月以降も米国政府から許可を受けた外国企業は、ベネズエラ国内での産油活動を継続しており、産油量は6月以降も増加が続いている（次ページの表「ベネズエラ産油量推移」参照）。

なお、2024年の産油量増加の多くは外国企業（特に Chevron）によるものとされている。

現地経済調査会社「Ecoanalitica」は、仮に米国政府が「Chevron」らのライセンスを撤回すれば、産油量は24%（約22万バレル）、両替市場への外貨供給は26%減少すると予想している。

グラフ：ベネズエラの産油量推移（2000年～2024年）

（単位：千バレル/日）



(出所) OPEC Annual Statistics Bulletin 2024

OPEC Monthly Oil Market Report

(注) ベネズエラ石油省報告値を参照

表：ベネズエラの産油量推移（2024年1～11月）

（単位：千バレル／日）

	2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
石油省報告	841	877	874	878	910	922	928	927	943	989	960	N/D
専門家調べ	804	820	809	825	830	848	863	876	888	895	876	N/D

② 外貨収入の増加

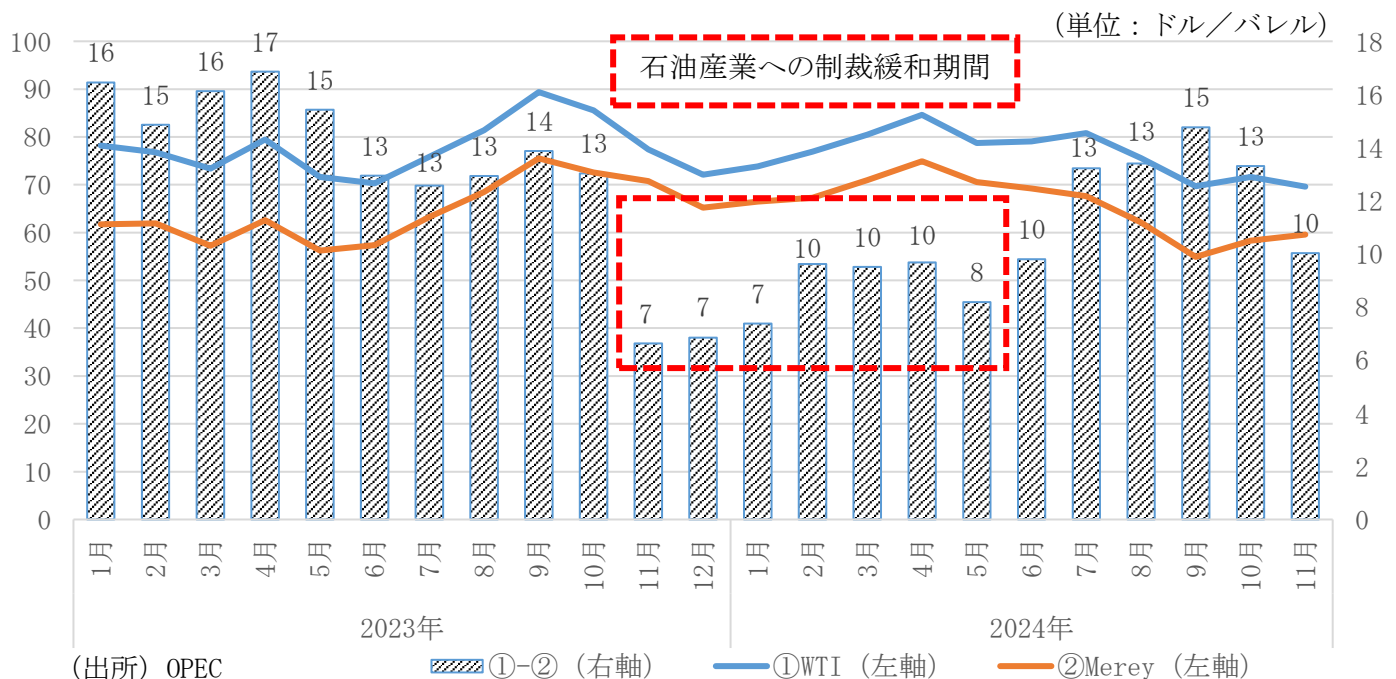
ベネズエラの外貨収入源の9割超は石油産業とされている。ベネズエラは制裁回避のために原油輸出関連の情報をブラックボックス化しており、輸出に関する正確な情報は分からない。

バイデン政権は2023年11月～24年5月にかけて石油産業への制裁を緩和。外国企業がPDVSAと取引することを一時的に許可した。

緩和撤回後も24年7月にインドのエネルギー会社「Reliance」に対して、PDVSAからの原油調達を許可するなど実質的な制裁緩和措置が続いている。そのため、輸出量は増加傾向にあると認識されている。

なお、OPECによるとベネズエラの代表油種Mereyの2023年の平均価格は64.4ドル/バレル。2024年（1～11月時点）は65.6ドル/バレルで前年から微増した。

グラフ：WTI・Merey原油の価格推移および価格差



Merey 原油の取引価格が前年比微増となった理由は、2023年11月～24年5月まで続いた石油産業への制裁緩和措置の影響が大きい。

前ページのグラフ (WTI・Merey 原油の価格推移および価格差) の通り、2023年10月まで WTI と Merey 原油の価格差は 13～16 ドル/バレルだった。

しかし、制裁緩和措置中の 23 年 11 月～24 年 5 月にかけて同価格差は 7～10 ドルと縮小していることが確認できる。

また、24 年 6 月～24 年 11 月にかけて同価格差は 10～15 ドルと再び拡大した。

つまり、制裁緩和措置により一時的に外国企業による PDVSA 原油の需要が拡大。需要増により Merey 原油の取引価格が上昇したため WTI との価格差が縮小したと言えそうだ。

このような要因から 2024 年は 2023 年よりも原油輸出による収入は増加したと思われる。

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2024 年 1～9 月の PDVSA の原油輸出は前年比 12.5% 増の 113 億ドルだったと報じている ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1137」](#))。

③ インフレ・為替レートの安定

ベネズエラ経済について語る上で石油産業についての説明が欠かせないため、最初に振れたが、2024 年の特筆すべきニュースとして本来最初に挙げるべきは「インフレ・為替レートの安定」だろう。

以下は「ベネズエラ中央銀行 (BCV)」、「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」、「CENDAS-FVM」が公表したインフレ率 (先月比) の推移 (CENDAS-FVM は、参考までにドル建ての基礎食糧費も掲載)。

2024 年の累積インフレ率について、BCV は 1～10 月時点で 16.9%、OVF・CENDAS-FVM については 1～11 月時点で夫々 60.0%、22.0%としている。

表:2024 年のインフレ率および基礎食料費推移

		BCV	OVF	CENDAS-FVM	
		%	%	%	ドル
2024 年	11 月	N/D	12.5	3.8	493.0
	10 月	4.0	9.6	2.7	539.8
	9 月	0.8	3.4	3.4	531.6
	8 月	1.4	2.8	1.8	539.2
	7 月	0.7	4.0	1.4	542.9
	6 月	1.0	2.4	1.4	550.4
	5 月	1.5	3.9	0.9	547.1
	4 月	2.0	2.9	1.8	552.3
	3 月	1.2	3.9	1.8	554.3
	2 月	1.2	△ 0.5	1.5	548.7
	1 月	1.7	4.2	1.6	535.2
合計		16.9	60.0	22.0	-

2023 年	189.8	193.0	257.7	-
--------	-------	-------	-------	---

2023年の年間インフレ率は、BCVが189.8%、OVFが193%、CENDAS-FVMが257.7%だったことを踏まえると、2024年のインフレ率はかなり抑制されていると言える。

物価安定の大きな要因は「為替レート安定」と認識されている。

下グラフを見て確認できる通り、2023年半ばから2024年6月まで公定レートおよび並行レートはほとんど変わらなかった。

輸入依存体質のベネズエラでは為替レートは物価に直接的な影響を与えやすい。為替レートの安定が物価の安定に寄与した部分は大きいだろう。

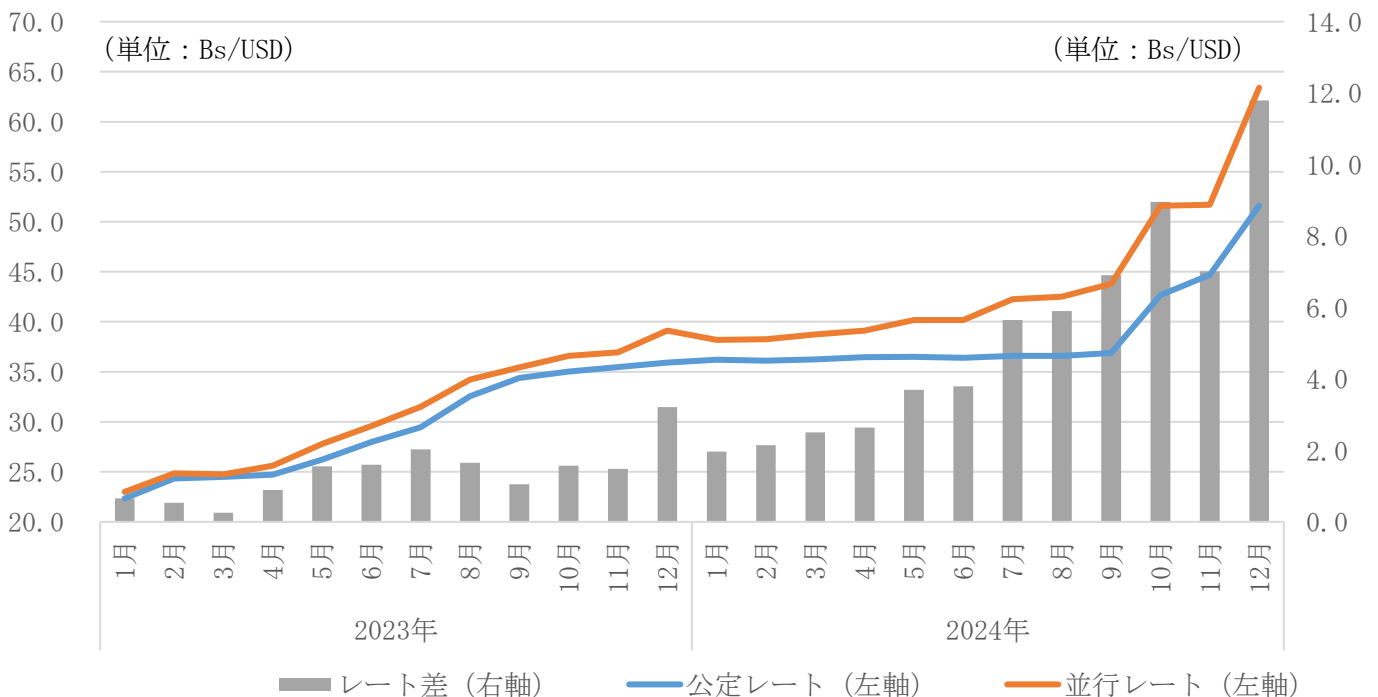
特に「外貨収入の増加によりBCVの為替コントロール力が向上したこと」「Chevronが両替市場にドルを供給したこと」で為替レートが安定したとされる。

しかし、2024年7月から為替レートがポリバル安に推移しており、公定レートと並行レートの差も拡大傾向にある。

OVFの発表では、2024年10月のインフレ率は先月比9.6%増、11月は12.5%増とインフレ加速の傾向が確認できる。

このままポリバル安が進行するのであれば、2025年は再び年率3ケタ台のインフレに突入するだろう。

グラフ：公定レート、並行レートの推移およびレート差



(出所) 公定レートはBCV、並行レートはEnParaleloVzla (注) 2024年12月のみ12月23日の為替レート

④ 経済安定によるプラス成長

産油量の回復や物価・為替レートの上昇は経済全体にもプラスの影響を与えた。

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」が、各業界団体を対象に行ったアンケート調査 (2024年第2四半期) によると、民間セクターの平均成長率は4.9%増 (下グラフの赤いライン)。

「国際通貨基金 (IMF)」は、24年の経済成長率を前年比3.0%増と見込んでいる (24年10月更新版)。

消費も比較的堅調だった。一例として新車販売について紹介したい。

「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」の公開情報によると、2024年1月~11月までの新車販売台数は15,580台。2024年は通年で約1.7万台となると予想されている。

2022年の新車販売台数は約4,000台。2023年は7,356台だったことを踏まえると、前年の2倍以上に増えたことになる。

なお、24年11月時点で販売台数が最も多いのは「Toyota」で6,329台。

次いで「JAC Motors」が4,296台。

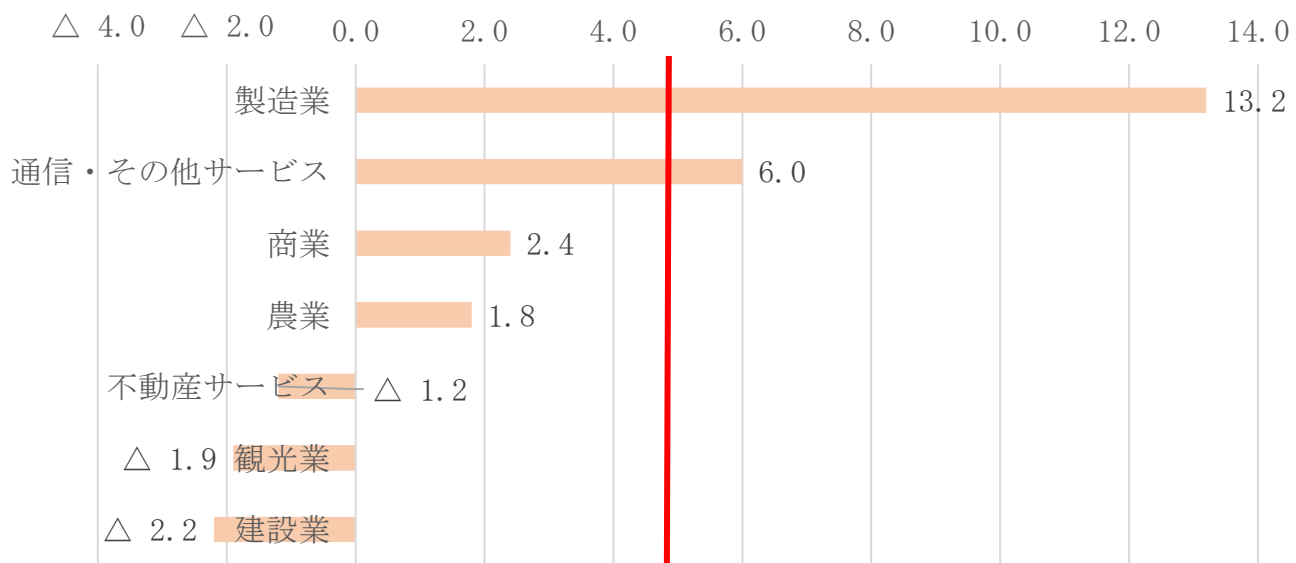
「Changan Auto」が1,398台。

「Ford」が914台。「Fiat」が742台。

「Hyundai」が477台。「Chrysler」が383台。

「Kia」が129台と続いている。

グラフ：ベネズエラの業界別経済状況 (2024年第2四半期)



ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)

各業界団体 (農業・製造業・商業・建設業・レストラン・ホテル・不動産・金融・その他サービス業) の提供情報より作成

なお、経済が好調だった2007年にはベネズエラの新車販売台数は50万台弱を記録したこともあり、当時と比べると販売台数は大きく減少しているが、別の見方をすれば潜在的にはまだまだ販売台数を伸ばす余地があるということだろう。

ただし、先に紹介した通り特に2024年後半からは為替レートのボリバル安が進行し、消費の鈍化が指摘されている。物価高騰が顕著になれば消費が更に冷え込むことになる。

2025年にトランプ政権が経済制裁を強化し、ベネズエラの外貨流入を抑制するようなことがあれば、マイナス成長になることも十分に考えられるだろう。

⑤ CITGO 競売 やり直し

最後は「CITGO（正確にはCITGOの株式を100%保有しているPDV Holdings）の競売やり直し」である。

ベネズエラ政府・PDVSAは債務支払いを停止しており、多くの企業がPDV Holdingsの競売を通じて、自社の債権を回収しようとしている。

1年前の「[ウィークリーレポート No.336](#)」にて「2023年の経済5大ニュース」を扱った。

当時のレポートでは「2024年中にCITGOが売り渡される恐れがある」と書いたが、結局2024年中に競売は成立しなかった。

2024年9月 米国デラウェア州裁判所は、米投資ファンド「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」を落札者に決定した。Amber Energyの応札額は約72.9億ドル。

ただし、これはあくまで暫定的な落札で、競売成立のためには、事前に「PDVSA 20債（CITGO株式50.1%が担保に設定されている社債）の債権団と合意すること」が条件となっていた。

しかし、Amber EnergyとPDVSA 20債権団は合意に至ることは出来なかった。

2024年11月 Amber Energyは、デラウェア州裁判所に対して、応札額を当初の72.9億ドルから53億ドルに減額するよう申請。減額した20億ドルを直接債権者（恐らくPDVSA 20債の保有者）に支払うという内容に変更した。

当初の応札内容から大きく外れた申請を受けて、デラウェア州裁判所は競売をやり直すことを決定。新たな応札プロセスは12月18日に始まっており、競売の成立は2025年に先送りされた。

この顛末を見る限り、CITGO競売を阻止したのは野党でもマドゥロ政権でもなく、皮肉にもPDVSA 20債権団と言うことになる。

なお、CITGOの担当弁護士は「PDV Holdings」の価値を110～130億ドルと試算。裁判所から委託を受けた専門家は「PDV Holdings」の価値を140億ドルと試算しており、CITGOはかなり安価に売られることになりそうだ。

以上